

財務諸表に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物・構築物・車輛運搬具・器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

岩手県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している

②賞与引当金

職員に対する賞与支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(4) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債券等について、償却原価法(定額法) によっている。

・上記以外の有価証券で時価のあるものについて、決算日の市場価格に基づく時価法によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、岩手県社会福祉協議会の退職共済制度によっている。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 青雲荘拠点(社会福祉事業)

「法人本部」

「児童養護施設青雲荘」

イ 清和荘拠点(社会福祉事業)

「養護老人ホーム清和荘」

「老人短期入所事業」

「特定施設入居者生活介護事業」

「指定訪問介護事業」

「短期入所生活介護事業所」

(2)及び(4)について、該当事業がないため作成を省略している。

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	266,492,750	0	0	266,492,750
建物	628,001,104	0	27,626,296	600,374,808
定期預金	10,000,000	0	10,000,000	0
投資有価証券	0	10,000,000	0	10,000,000
合計	904,493,854	10,000,000	37,626,296	876,867,558

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地(基本財産)	93,340,000
建物(基本財産)	317,472,155
計	410,812,155

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	63,168,000
計	63,168,000

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	710,614,921	110,240,113	600,374,808
小計	710,614,921	110,240,113	600,374,808
その他の固定資産			
建物附属設備	1,079,500	192,456	887,044
構築物	21,351,718	10,360,595	10,991,123
機械及び装置	299,827	299,826	1
車輛運搬具	12,131,420	10,022,437	2,108,983
器具及び備品	35,478,681	28,461,632	7,017,049
小計	70,341,146	49,336,946	21,004,200
合計	780,956,067	159,577,059	621,379,008

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	14,326,532	0	14,326,532
合計	14,326,532	0	14,326,532

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
神奈川県5年債	24,000,000	24,064,800	64,800
千葉県第10回公募公債	20,000,000	20,016,800	16,800
愛知県第15回公募公債	20,000,000	20,708,920	708,920
岩手県第6回公債	10,000,000	10,331,050	331,050
岩手県第6回公債	10,000,000	10,331,050	331,050
東京電力社債	20,000,000	20,968,000	968,000
ソフトバンクG	10,000,000	10,007,000	7,000
合計	114,000,000	116,427,620	2,427,620

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし